

— 市民に開かれた議会を目指して —



12月定例会で一般質問に臨む

阪本 かつみ

《役職》

保健福祉常任委員会 副委員長

見沼田圃将来ビジョン特別委員会 委員

都市計画審議会 委員

コンパクトなまちづくりに対応した土地利用検討委員会 委員

墓地設置を巡るトラブルの解消を

墓地設置を巡るトラブルの増加を受け、墓地の設置基準に、住宅敷地の境界線までの距離が100m以上あることなどを新たに加えた条例改正が可決されました。（平成22年1月1日施行）

議会の憲法「議会基本条例」制定

12月定例会では、議員の責務や議会のあり方を規定した「議会の憲法」とも言える「議会基本条例」が無所属議員1名を除く賛成多数で可決されました。

この条例制定については、我が会派が強く求めてきた条例であり、これまで1年半以上にわり25回の委員会で議論してきました。その他にも、オープン議会の開催やパブリックコメントを実施するなどし、多くの市民の意見も反映された条例です。政令市での制定は川崎市に次いで2番目となります。これにより更なる議会改革の推進が望めます。

12月定例会 閉会

昨年の11月25日に開会した12月定例会は12月18日、補正予算などを含む市長提出議案78件、議員・委員会提出議案10件、計88件いずれも原案の通り可決し、閉会しました。

指定管理者の指定について

今議会では、文化会館や老人福祉施設、公園、体育館など168施設の指定管理の指定に関する議案が提出されました。

指定管理者とは、地方自治法の改正により導入された制度で、公の施設管理を民間企業やNPOに指定することのできるものです。

議案の中には、現職の議員が代表を務める団体があり、議論となりました。結局、同議員が代表を辞任したことで議案は可決されましたが、課題は残ります。指定管理の指定行為は民法上の業務委託とは異なり契約行為ではないため、市長や議員の兼業禁止規定が適用されないのが現状です。

そこで、さいたま市議会では「指定管理者の指定と議員との関係の見直しに関する決議」を可決し、今後、条例改正も含め検討を行なうこととしました。

市長自らの退職金50%削減案が可決

清水市長がマニフェストに掲げた自らの退職金を50%削減するという条例案は、6月定例会から委員会での継続審査となっていたようですが、12月定例会に提出された市長給与10%削減条例案とともに一括審査され、無事、可決されました。

議員報酬については、特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、昨年の1月から削減を実施しております。今定例会では、議員の期末手当を引き下げる条例案も可決されています。

12月定例会で一般質問に臨む

12月定例会では、今期で4回目となる一般質問に臨みました。今回の質問では、喫緊の課題となっている地球温暖化をはじめとする環境問題や学校の耐震化、本市においても紛争の絶えないマンション問題などについて、市長の見解を問いました。

阪本かつみ一般質問 項目

1. 二酸化炭素（CO2）排出削減について
 - 1) 新クリーンセンターについて
 - 2) 生ごみ処理について
 - 3) 下水処理場での生ごみ処理の可能性について
 - 4) バイオディーゼル燃料（BDF）について
2. マンション建設におけるルールづくりについて
 - 1) 高度地区の指定について
3. 学校施設耐震化について
 - 1) 学校施設耐震化の進捗状況について
 - 2) 学校施設耐震化完了目標時期について

マンション建設に高さ規制を

本市においてのマンション紛争はいまだに絶えません。その紛争の原因のほとんどは、建物の高さが高すぎることによるものです。

それにより地域の町並みや環境が破壊されることや日照が奪われることへの批判です。

こうした問題解決に、建物の高さに新たなルールを加える高度地区の活用を提案しました。

高度地区とは、用途地域内において市街地の町並みや環境を維持したり、より高度な土地利用を促すために建物の高さに最高・最低の制限を加える地区のことです。

高度地区指定に関する今後の予定

平成22年度 建物現況査と高度地区の指定基準の検討

平成23年度 市街化区域住居系用途地域における高度地区の指定案を作成

平成24年度 都市計画決定へ向けた手続きの実施



答弁する清水市長

新クリーンセンターの環境対策は

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出削減は、各自治体においても積極的に取り組むべき喫緊の課題です。そのような中、本市では桜区新開に新たにゴミ焼却施設（新クリーンセンター）の整備を進めております。ゴミ焼却施設は多くの二酸化炭素を排出する施設です。

そこで、生ゴミを焼却しない処理システムを提案すると共に、この施設の環境対策、業者選定に当たっての環境対策における評価・選定基準について尋ねました。環境局長の答弁によれば、この施設の二酸化炭素削減対策については、排出量及び削減量の算出、熱回収率、発電効率の向上、省エネルギー等について、具体的な提案を入札説明書に求めており、これらの提案に対しては、審査の過程において高い配点で加点評価を行なうとのことです。

学校耐震化の前倒しを強く望む

学校施設は、児童・生徒等が一日の大半を過ごす場所であるとともに、災害時などには地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要です。

そこで、平成25年度完了を目途に実施している学校施設耐震化について、計画の前倒しを強く求めました。

その結果、計画の1年前倒しを進め、平成24年度の耐震化完了を目途に事業を推進することを市長が表明しました。



子どもに「夢」を！ お年寄りに「安心」を！
市政に関するご意見・ご要望をお寄せください。
さいたま市議会議員

阪本 かつみ

連絡先：〒338-0836 さいたま市桜区町谷3-24-15
TEL 048-710-4022 FAX 048-710-4023
E-mail sakamoto-k@kfx.biglobe.ne.jp

<http://www.7a.biglobe.ne.jp/sakamoto-k>